

令和6年6月14日
総合政策局
モビリティサービス推進課

MaaSの実装に向けた基盤整備事業として、 キャッシュレス決済や運行情報のデータ化の取組を選定しました！

国土交通省では、複数の交通モードにおけるサービスを1つのサービスとしてデジタルを活用して提供し、地域が抱える様々な課題の解決に資する重要な手段として、MaaSの普及を推進しています。

この度、交通事業者のデジタル化や地域交通のキャッシュレス決済導入に関する取組を、MaaS実装に向けた基盤整備を図るための事業として採択しました。

令和6年2月27日から令和6年4月5日にかけて公募を行い、以下の通り計19事業者について採択しました。国土交通省としては、日本版MaaSの実現に向けて、引き続きこれらの取組を支援していきます。

(1) 地域交通キャッシュレス決済導入支援事業

16事業者を選定しました。

事業者名	主な対象地域	事業者名	主な対象地域
仙台市	宮城県仙台市	神戸新交通株式会社	兵庫県神戸市
東京都交通局	東京都	山陽電気鉄道株式会社	兵庫県神戸市など
京浜急行電鉄株式会社	東京都大田区など	廿日市市	広島県廿日市市
横浜高速鉄道株式会社	神奈川県横浜市	海田町	広島県海田町
近畿日本鉄道株式会社	大阪府など	伊予鉄道株式会社	愛媛県松山市など
大阪市高速電気軌道株式会社	大阪府大阪市	西日本鉄道株式会社	福岡県福岡市など
南海電気鉄道株式会社	大阪府など	鹿児島市船舶局	鹿児島県鹿児島市
能勢電鉄株式会社	兵庫県川西市など	中央交通株式会社	沖縄県宮古島市

(2) 地域交通データ化推進事業

3事業者を選定しました。

事業者名	主な対象地域	事業者名	主な対象地域
燕・弥彦地域公共交通会議	新潟県燕市、弥彦村	西日本鉄道株式会社	福岡県福岡市など
株式会社東海バス	静岡県伊東市など		

【お問い合わせ先】

総合政策局 モビリティサービス推進課 内山、橋本、遠藤、丁野
電話：03-5253-8111（内線54902、54915、54906、54908） 直通：03-5253-8980